

2025年12月期 通期決算説明会資料

東証スタンダード（証券コード：2932）

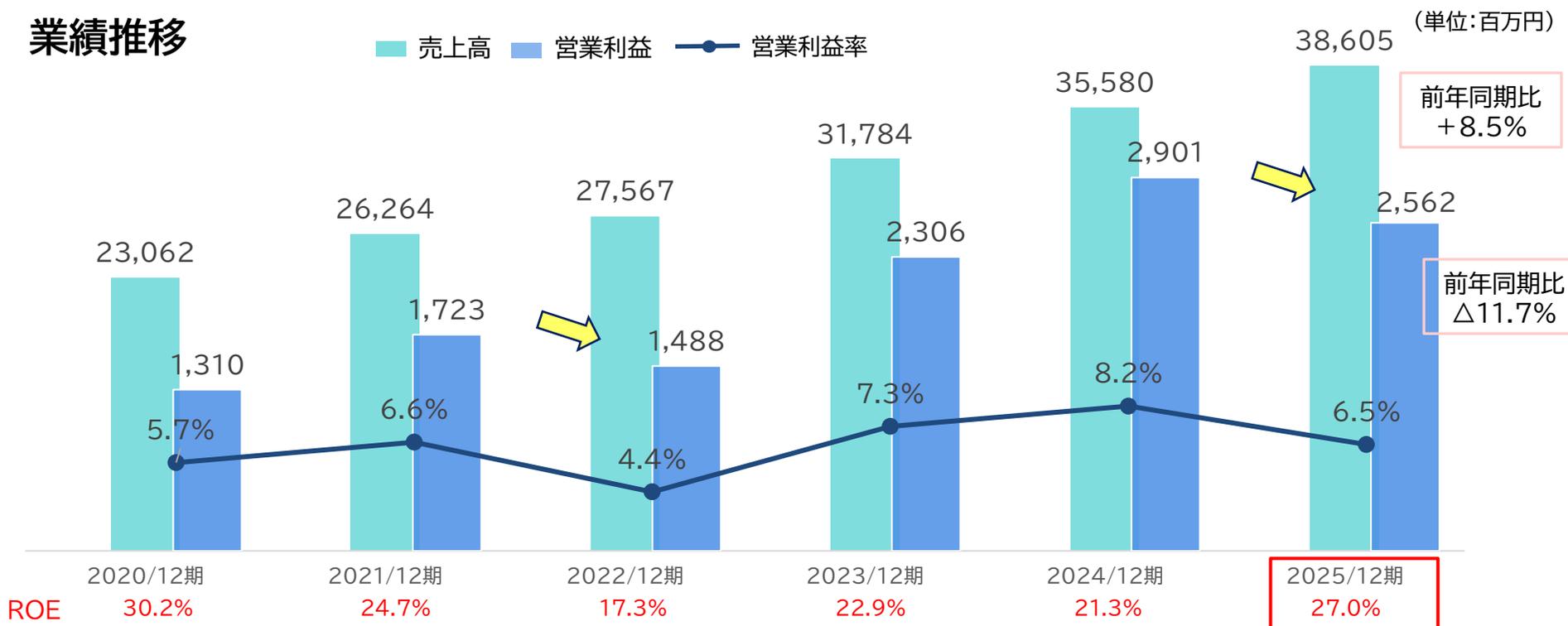
- ◆ 当社グループは、「海の幸」を「世界の人々にとって健やかな幸」へと変えるイノバイティブカンパニーでありたいと願う、魚惣菜に特化した唯一無二のメーカーです。
- ◆ こだわりの魚素材から美味しさを追求し、一貫製造並びに独自の製造技術によって「冷凍」・「冷蔵」・「常温」という3温度帯の魚惣菜を製造し、コンビニエンスストア中心に販売しています。
- ◆ 原材料の高騰や円安など、食品業を取り巻く環境激変下においても海外展開に依存せず、世界一厳しい国内市場で確固たるポジションを築き、素晴らしい日本の魚調理を世界へ広めていくことをミッションとしています。

決算概要

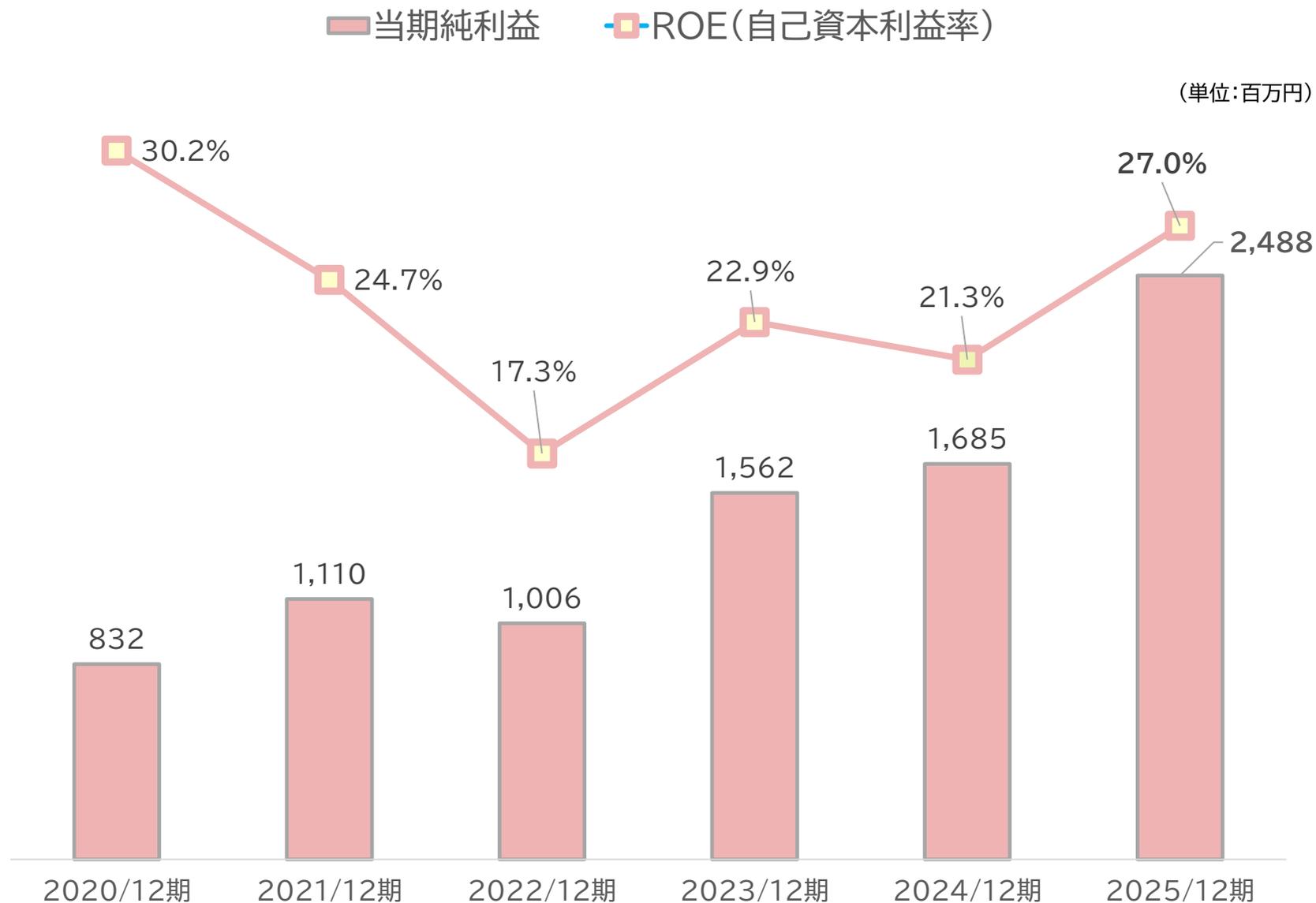
連結業績サマリー

	売上高	営業利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
2025/12期 通期 (2025.01~12)	386.0億円	25.6億円	24.8億円
2024/12期 通期 (2024.01~12)	355.8億円	29.0億円	16.8億円
2023/12期 通期 (2023.01~12)	317.8億円	23.0億円	15.6億円

業績推移



資本効率の推移(当期純利益・ROE)



連結損益計算書

(単位:百万円)

	2024/12期 (2024.01~12)		2025/12期 (2025.01~12)		増減額	前期比
	実績	売上比	実績	売上比		
売上高	35,580	100.0	38,605	100.0	+3,025	+8.5%
売上原価	25,627	72.0	28,157	72.9	+2,530	+9.9%
売上総利益	9,953	28.0	10,447	27.1	+494	+5.0%
販売費及び 一般管理費	7,052	19.8	7,885	20.4	+833	+11.8%
営業利益	2,901	8.2	2,562	6.6	△338	△11.7%
経常利益	2,917	8.2	2,601	6.7	△315	△10.8%
特別利益	-		634	1.6	-	-
当期純利益	1,685	4.7	2,488	6.4	+802	+47.6%
EPS(円) 【株式分割反映前※】	94.8 【284.4】	-	139.9 【419.8】	-	+45.1	+47.6%

※当社は2025年1月1日を効力発生日として、1:3の株式分割を実施しております。

2025/12期: 主に不動産時価評価(特別利益)

連結貸借対照表及び連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

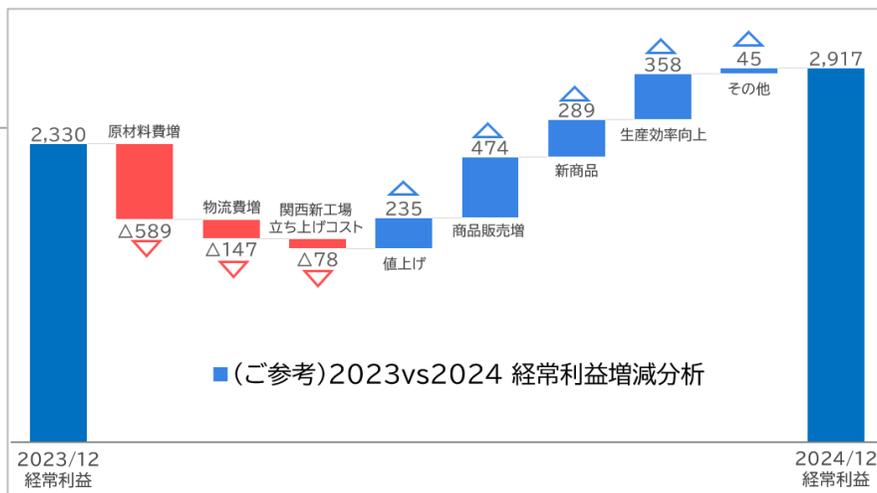
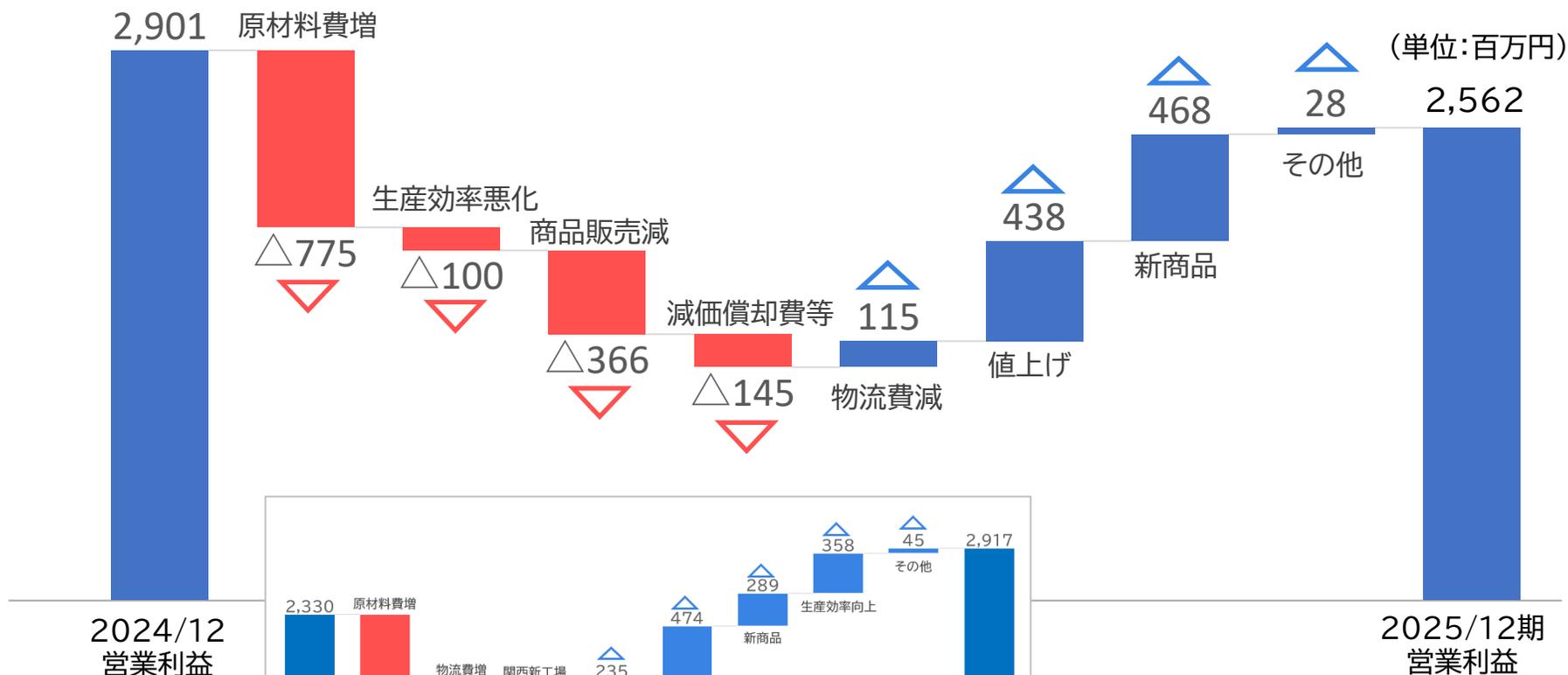
	2024/12期末	2025/12期末	増減額	増減比
流動資産	11,064	10,559	△505	△4.6%
うち現金及び預金	4,226	3,507	△718	△17.0%
固定資産	8,219	11,291	+3,071	+37.4%
うち有形固定資産	7,651	9,693	+2,042	+26.7%
資産合計	19,284	21,850	+2,566	+13.3%
負債合計	10,899	11,804	+904	+8.3%
流動負債	7,560	7,086	△473	△6.3%
固定負債	3,339	4,717	+1,378	+41.3%
純資産合計	8,385	10,046	+1,661	+19.8%
負債・純資産合計	19,284	21,850	+2,566	+13.3%

自己資本比率:2024/12期末 43.5% 2025/12期期末 46.0%

	2024/12期	2025/12期	増減額	増減比%
営業キャッシュフロー	3,231	2,019	△1,211	△37.5%
投資キャッシュフロー	△3,489	△1,592	1,897	54.4%
財務キャッシュフロー	417	△1,138	△1,555	-
現金及び現金同等物の期末残高	4,176	3,457	△718	△17.2%

営業利益増減分析

■ 度重なる原材料高騰にスペックダウンで対応し、価値に見合った値上から逃避したことにより、6月以降大幅な商品販売減少を招いた



※KPIを経常利益から営業利益へ変更しております

2025年度の反省すべき課題と重点対策

反省すべき4つの課題とその対策について

課題

1

真の顧客ニーズを熟慮せず、度重なる原材料高騰にスペックダウンで対応し、価値に見合った値上から逃避

2

世界的な漁獲枠の減少や為替安による“買い負け”への対処を価格改定のみに関し、魚種の横展開をしていなかった

3

工場キャパシティ一杯の受注生産が常態化していたことにより、工程管理・労務管理が不足

4

素材の美味しさを引き出す追及より、衛生管理など過度な安全対策を優先したこと

対策

▶ 主力魚種のサイズを元に戻し、食べ応えを追求したりリニューアルも実施

▶ 更なる魚種を探求・開拓・拡大し、新しい調理法も創造、今までにない価値を追求した新商品の開発を実施

▶ マネジメントを見直し、子会社の統廃合も実施して生産効率の向上を図る

▶ 美味しさを優先した効率と安全の探求、且つ素材の100%活用を目指す

経営指針: 明確な課題を意識することが最大の改善に繋がる
変化に対応できる強靱な食品メーカーになり海外にも進出していく

定性的重点方針

定性的重点方針

■一貫製造の更なる深化

原材料調達の日利きからではなく、原材料の製造からこだわりを開始する

魚種の拡大

- 新しく多量に獲れる魚の使用拡大
(各魚種に合わせた価値訴求)
- 原材料の製造
(使用原材料を養殖で製造)
- ポートフォリオ型商品開発
(単品開発からの脱却)

製造能力の磨き上げ

- 一貫製造
(原材料からこだわりコストを管理)
- 良品製造の徹底
(美味しさと安全性のバランス管理)
- 端材の原料化・商品化
(レトルトパウチ技術を活用した
ペットフード製造/付加価値追加)

新技術の知的財産化

- 参入障壁
- 独自性
- コア技術の周辺展開
- 技術プラットフォーム

顧客ニーズに見合った
価値訴求

原材料効率/生産効率向上

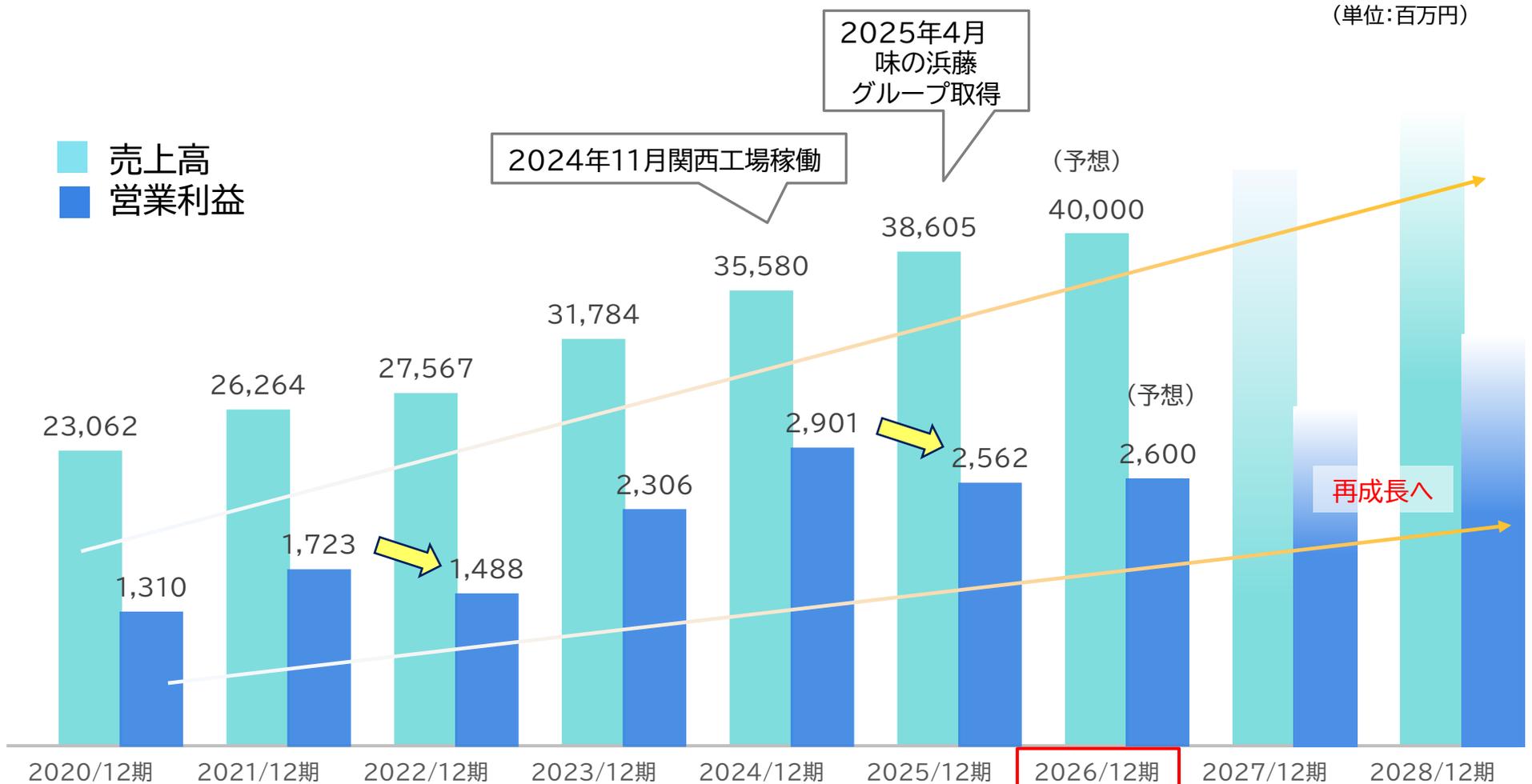
独自性/参入障壁の強化

どこよりも品位を上げ、家では作らない焼魚・煮魚、調理の手間を省いた惣菜を届ける

2026年12月期 業績予想

これまでの業績推移と今後の成長イメージ

- 上場後からの売上高はCAGR※ 9.0%、営業利益はCAGR 11.8% ※CAGR=年平均成長率
- 今期は来年度以降の成長に向け再構築を実施し、2027年度以降の利益成長を目指す



2026年12月期 通期業績予想

- 主力原材料の漁獲枠縮小により、増収幅は保守的に見通す
- 課題に対する対策の効果は下期からの寄与を見通すものの、通期の利益見通しは横ばいとする

(単位:百万円)

	2025/12期		2026/12期業績予想		増減	
	業績	売上比	計画	売上比	増減額	増減比
売上高	38,605	100%-	40,000	100%	+1,395	+3.6%
営業利益	2,562	6.6%	2,600	6.5%	+38	+1.5%
経常利益	2,601	6.7%	2,600	6.5%	△1	△0.1%
親会社株主に帰属する当期純利益	2,488	4.7%	1,700	4.3%	△788	△31.7%
EPS (円)	139.9	-	95.6	-	△44.32	△31.7%

株主還元方針

■ 2026年12月期年間配当額は前期と同額を予定

配当金推移				
	2023年 12月期	2024年 12月期	2025年 12月期	2026年 12月期
中間配当	23.3円 (記念配当 6.7円)	13.3円	20円	20円
期末配当		26.7円	20円	20円
1株あたり 年間配当金	30円	40円	40円	40円

※ 2025年1月1日を効力発生日とし、株式分割(3分割)を実施
 2024/12期の配当額は、推移比較のため1株当たり配当金を3分割した配当金です

APPENDIX

会社概要 / 事業内容

会社概要

社名 株式会社STIフードホールディングス

設立 2017年11月(創業1988年12月)

本社 東京都港区南青山一丁目15番14号

従業員数 413名(他、臨時雇用者 1,058名)

※2025年12月末日現在、臨時雇用者は1日8時間換算の従業員

代表者 代表取締役会長 兼 社長CEO 十見 裕

上場日 2020年9月25日(東証スタンダード)

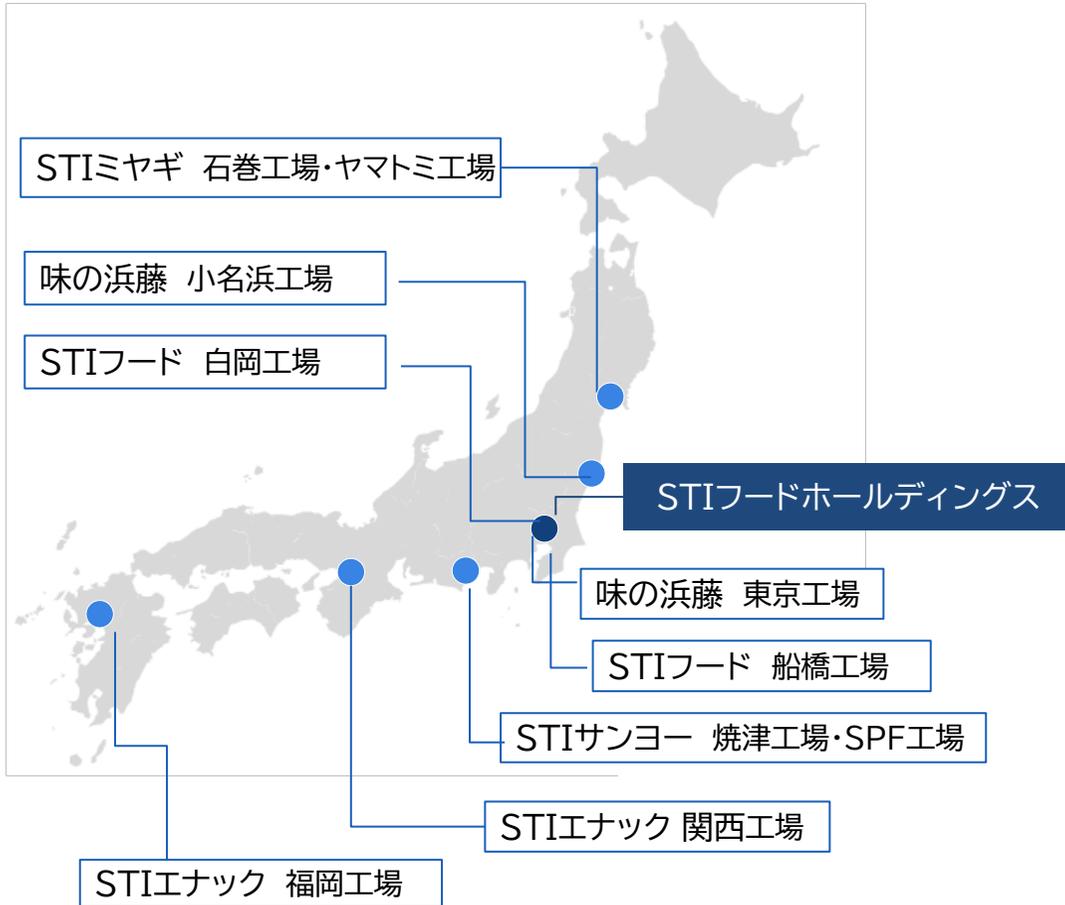
事業内容

当社グループでは、水産原料の素材の調達から製造・販売までを一貫して行う食品製造販売事業及び水産惣菜・高級弁当を製造・店頭販売するリテール事業を展開

セグメント	製品分類	主な事業内容	会社	製造製品例
食品製造 販売事業	食品	主にコンビニエンスストア向け水産惣菜の製造・販売、水産原材料を使った缶詰・レトルト製品等の製造・販売	当社 STIフード STIエナック STIミヤギ STIサンヨー STI AMERICA Inc. STI CHILE S.A.	  
	食材	主にコンビニエンスストア向けおにぎり・弁当・パスタ・サラダ等に使用される水産食材を食材商社等を通じてデイリー惣菜メーカー向けに製造・販売	当社 STIエナック STIミヤギ STI AMERICA Inc. STI CHILE S.A.	 
リテール事業	—	主に首都圏の百貨店やエキナカを中心にテナントを展開し、漬け魚を中心とした水産惣菜及び高級弁当の製造・販売	味の浜藤	 

グループ及び生産拠点

- ◆ STIフードホールディングス、国内子会社6社、海外子会社2社により構成
- ◆ 工場ごとに得意分野や得意商品があり、それぞれ組み合わせることで3温度帯(チルド、常温、冷凍)のどれにも対応できる製造体制



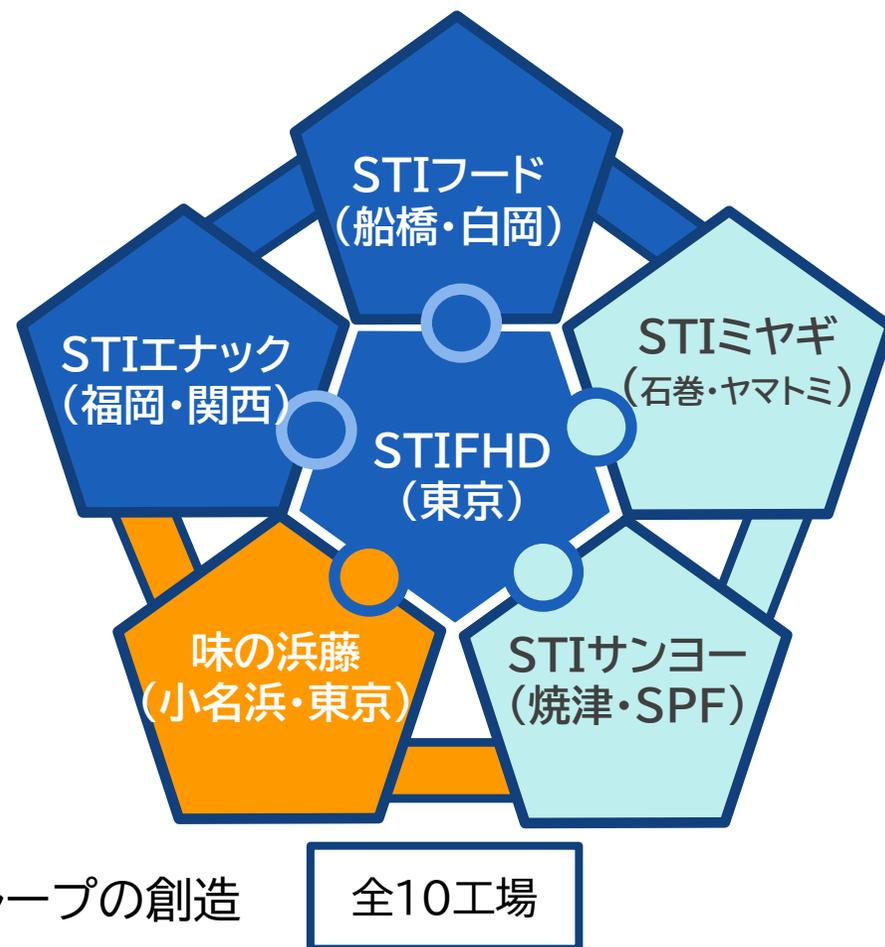
グループ会社一覧	
名称(国内緯度順)	所在地
(株) STIミヤギ	(生産工場) 宮城県石巻市
味の浜藤 (株)	(生産工場) 福島県いわき市
	(生産工場) 東京都江東区
	(本社) 東京都中央区
(株) STIフード	(生産工場) 千葉県船橋市
	(生産工場) 埼玉県白岡市
(株) STIサンヨー	(生産工場) 静岡県焼津市
(株) PAW'S GREEN	
(株) STIエナック	(生産工場) 福岡県糸島市
	(生産工場) 大阪府泉佐野市
STI AMERICA Inc.	(本社) アメリカ ワシントン州
STI CHILE S.A.	(本社) チリ ロス・ラゴス州

おいしさと経済合理性の両立

- 原材料の品質に妥協しない
- (スペックダウンなし)
- 複数拠点による製造最適化
- 生産商品の選択と集中
- グループ各社の技術のクロスオーバー
- による付加価値の創出



- クロスオーバー技術による新しい商品グループの創造
- 国内売れ筋商品をベースにしたグローバル商品の開発



事業の強み(製造技術・特許)

新製法を研究し、**参入障壁の高い技術をもって**、世の中になくないユニークな水産食品を開発

製法・技術へのチャレンジを加速

■ 賞味期限を更に延長する新技術を開発中

ホットパック技術

紅鮭フレーク(特許取得済み)・焼きたらこ(特許出願中)

- 一般家庭で魚を焼成し、手ほぐして得られる手作りの魚肉フレークとほぼ変わらぬ食感、外観形状の鮭フレーク
- オーブントースターやグリル、フライパンで焼成して得られる焼きたらこと変わらぬ食感、旨味、風味の炙りたらこ
- この技術により全国各地へ食材を供給

生鮮イクラの静菌技術

味付けイクラ

- サーモン卵本来の美味しさを引き出すことを実現
- コンビニ向けおにぎり用味付けイクラのパイオニア

カップサラダ・ガス置換技術

カップサラダ

- 魚介と野菜を使い、セブン-イレブンの人気商品に
- ガス置換パックにより、鮮度を維持
- 2021年4月/たことブロッコリーバジルサラダリニューアル(タンパク質を意識したサラダの投入)

三段階焼成・ガス置換パック技術

焼魚惣菜

- 家庭の焼きたての美味しさを封じ込めたセブン-イレブンの定番商品に
- 保存料を使用せずに、約10日間に消費期限の延長を実現(約3日間⇒約10日間)

2021年4月

2020年11月

2018年1月

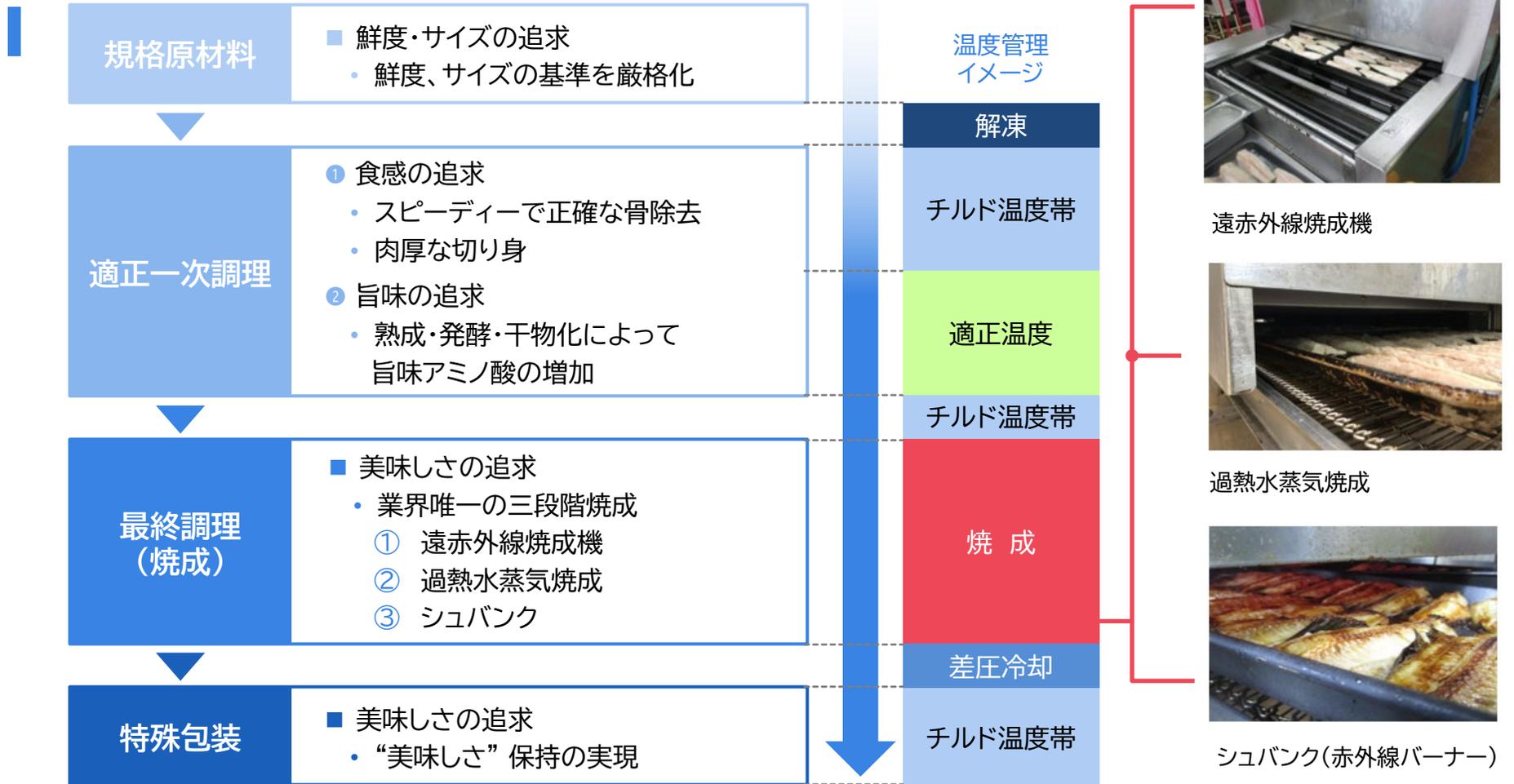
2014年5月

1997年8月

事業の強み(一貫生産による「味」の品質向上)

◆ 一貫生産(調理)の工程の徹底した温度管理と解凍回数の減少による「味」の品質向上

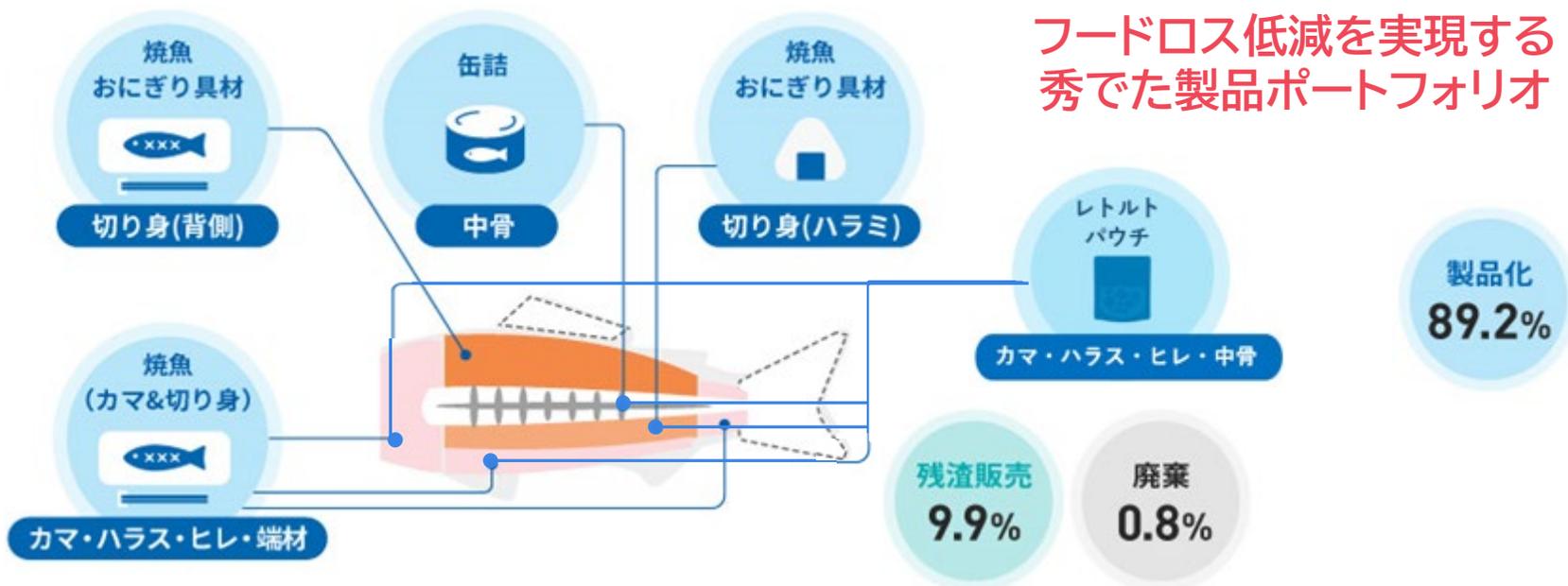
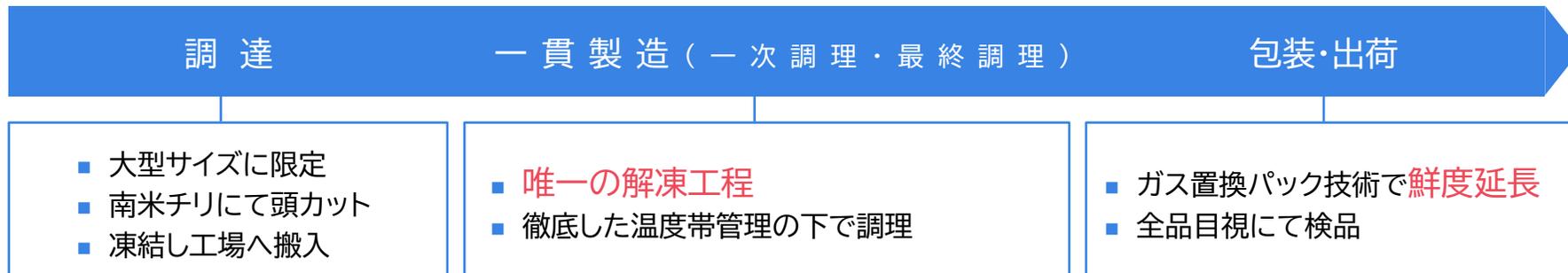
焼魚惣菜の製造工程



事業の強み(フードロスとコスト削減の両立)

◆ 素材を使い切る製品ポートフォリオによる徹底したフードロス対応で原材料コスト低減

美味しさと原材料コストの低減を両立させる一貫生産体制



SDGsへの取り組み

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

調達・加工・流通・消費・廃棄までのすべてのバリューチェーンにおいて
環境や社会への負荷を軽減し、事業を通じて社会課題解決への取り組む

社会課題	取り組み内容	ターゲット
海の恵みを届ける責任	持続可能な原材料の調達 陸上養殖事業への出資	  
食品メーカーとしての使命	フードロス・食品廃棄物の削減	  
地球にやさしい事業活動	温室効果ガスの排出削減	   
被災地域の復興支援	地域水産業の持続的成長支援	   
人権尊重	グループ人権方針の策定	  

SDGsへの取り組み—グループ人権方針の策定

STIフードホールディングスグループは「国際人権章典(国連)」および「労働における基本的原則及び権利に関する宣言(ILO)」を最低限遵守されるべき原則・基準と理解し、支持します。

私たちは、これらの原則・基準に基づく「ビジネスと人権に関する国連指導原則」および「『ビジネスと人権』に関する行動計画(2020-2025)」(日本政府)に則り事業活動を行います。

グループ人権方針

STIフードホールディングスグループ(以下、私たち)は、お客様、お取引先、株主、地域社会、社員などあらゆるステークホルダーの皆様に支えられ、国内外の食料資源を通じて社会のより豊かな未来のために事業活動を行っております。

私たちのあらゆる事業活動の礎は人と社会にあります。

私たちはすべての人の人権を理解し、人権尊重の責任を果たすため、ここに「STIフードホールディングスグループ人権方針」を定めます。この方針は、STIフードホールディングスグループすべての事業活動の基盤であり、私たちの社是である「正々堂々」を体現するものです。

また、私たちは本方針の実践を通じて、ステークホルダーの皆様と協働し、人権が尊重される持続可能な社会を共創します。



<https://www.stifoods-hd.com/ja/news.html>

【免責事項】

この資料に掲載されているSTIフードホールディングス社の現在の計画・見通し・戦略等のうち歴史的事実でないものは、現在入手可能な情報から得られた当社の経営者の判断に基づいております。実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果になる場合がございます。実際の業績に影響を与え得る重要な要素は、事業活動を取り巻く個人消費動向を中心とした経済情勢および業界環境などですが、これらに限定されるものではありません。この資料に掲載されている情報は、あくまで当社をより理解していただくためのものであり、必ずしも投資をお勧めするためのものではありません。また、掲載されている情報は常に最新情報を反映しているものではなく、今後予告なしに内容変更または廃止される場合がありますので、予めご了承下さい。

この資料に関するお問い合わせ先：
STIフードホールディングス (TEL) 03 (3479) 6956(代)

日本語サイト <https://www.stifoods-d.com/ja/ir/index.html>



STI Foods Holdings, Inc.